

肢体不自由特別支援学校における タブレット型端末の活用実態に関する質問紙調査②[†] —活用の有無からみる望ましい研修会の在り方とは—

鈴木 徹*

秋田大学教育文化学部

本研究は、肢体不自由特別支援学校におけるタブレット型端末の活用実態を把握した上で、今後の研修会の在り方について検討することを目的とした。タブレット型端末の活用の有無と活用する上での課題を整理したところ、様々な活用方法が試みられているにもかかわらず、台数不足等が指摘されていることが明らかになった。結果を踏まえ、タブレット型端末の活用に関する研修会の在り方について論じた。

キーワード：肢体不自由特別支援学校・タブレット型端末・研修会

I はじめに

特別支援教育においては、児童・生徒の障害特性に合わせてICT機器を効果的に活用した実践が求められている。タブレット型端末は操作性や利便性に優れており（田中・小林，2013）、学校現場で活用しやすい機器の1つになっている。

鈴木・大城（2016）は、肢体不自由特別支援学校におけるタブレット型端末の活用実態を把握することを目的として、東北地方の教員を対象に質問紙調査を行なった。その結果、タブレット型端末を活用しているのは約半数であったこと、学習場面や子ども同士のコミュニケーション場面等、様々な場面で活用されていることを明らかにした。

本稿では、タブレット型端末の活用の有無と課題に着目する。具体的には、活用している側の課題と活用していない側の課題を明らかにすることで、今後のタブレット型端末の活用に関する研修会の在り方について検討することを目的とした。

2016年12月28日受理

[†]The Questionnaire Survey on the use of Tablet Devices in the Special Support School for Physically Handicapped: The way of desirable workshops based on availability

*Toru SUZUKI, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

II 方法

1 対象者について

東北地方の肢体不自由特別支援学校11校に勤務する教員（常勤・非常勤は問わない）478名を対象とした。手続きに関しては、鈴木・大城（2016）に詳細を記した。

2 調査内容

①担任している子どもの状態像では、1) 学部、2) 子どもの属する教育課程のグループ（小・中・高等学校に準ずる課程のグループ、知的障害特別支援学校に準ずる課程のグループ、自立活動を主とする課程のグループ、その他（訪問教育等）のグループ、のいずれかを選択）、の2項目を尋ねた。

②タブレット型端末の活用状況では、1) 活用の有無（活用あり、活用なし）、2) 活用頻度（毎日、週3、4回、週1、2回、月に数回）、3) 活用場面（学習・指導場面、子ども同士のコミュニケーション場面、保護者とのコミュニケーション場面、教員間でのコミュニケーション場面、その他、の5つとした。その他については具体的場面の記述を求めた）、4) 活用の目的や工夫しているところ、5) 活用する上での問題点や課題、の5項目を尋ねた。なお、3)の項目については複数回答ありとし、4)と5)の項目については自由回答とした。

3 分析方法

478名の回答の中で、無回答などを除く444名の回答を分析対象とした。鈴木・大城（2016）では、「活用あり」と回答したものを分析対象としており、「活用なし」と回答したものに関しては、たとえ活用する上での問題点や課題が記入されていたとしても分析から除外していた。そこで本稿では、②タブレット型端末の活用状況における、活用の有無、活用する上での課題、の2項目について分析を行った。活用の有無については、「ある」・「なし」で分けた。活用する上での課題（自由回答の内容）については、KJ法を参考に分類しカテゴリー化した。なお、複数の記述があった場合は内容ごとにカウントすることとした。

Ⅲ 結果

1 全体的傾向

全体（n=444）では、381件の課題が挙げられており、それらの内容は、教師側38.6%（147件）、子ども側23.6%（90件）、利用環境37.8%（144件）の3つに大別された。

2 活用ありグループ・活用なしグループの傾向

全体（n=444）の中で、活用あり（以下、活用ありグループ）は52.0%（n=231）、活用なし（以下、活用なしグループ）は48.0%（n=213）であった。

活用ありグループの課題は218件で、教師側35.3%（77件）、子ども側25.7%（56件）、利用環境39.0%（85件）であった。活用なしグループの課題は163件で、教師側42.9%（70件）、子ども側20.9%（34件）、利用環境36.2%（59件）であった。課題に関する全体的傾向および両グループの傾向について図1に記した。

活用ありグループでは、利用環境の課題が一番多く、次いで教師側、子ども側となった。教師側の課題は、端末の操作方法が分からない、アプリケーションに関する知識がない、実際の活用方法を知らない、他の機器との接続方法が分からない、補助具作成の仕方が分からない、トラブル時に対処できないなど、知識不足に関するもの30.3%（66件）、タブレットで何ができるかといった考え方が先行してしまうなど、タブレットありきの考え方になってしまう5.0%（11件）であった。子ども側の課題は、動作制限によって機器の操作が困難である、よだれによる機器の故障が怖い、不随意運動によってうまく操作できない、動作制限によって文字入力に時間がかかり授業が進まないなど、障害による使用制限に関するもの23.9%（52件）、タブレットを玩具だと思っている、全く興味を示さない、すぐに機器の操作に飽きてしまうなど、タブレットに対する意識に関するもの1.8%（4件）であった。利用環境の課題は、台数不足に関するもの20.2%（44件）、ネット環境が悪い、病院内でのインターネット使用が難しいなど、活用環境の制限に関するもの11.0%（24件）、アプリケーション等の支払いの請求先が分からないなど、費用の出所に関するもの7.8%（17件）であった。

活用なしグループでは、教師側の課題が一番多く、次いで利用環境、子ども側となった。教師側の課題としては、知識不足に関するもの34.3%（56件）、タブレットありきの考え方になってしまう4.3%（7件）、口頭でのコミュニケーションが可能・自力で文字を書くことが可能であるため活用していないなど、そもそも必要性を感じていない4.3%（7件）であった。子ども側の課題としては、障害による使用制限に関するもの17.8%（29件）、タブレットに対する意識に関するもの3.1%（5件）であった。利用環境の課題としては、台数不足23.9%（39件）、活用環境の制限8.0%（13件）、費用の出所に関するもの2.5%（4件）、その他1.8%（3件）であった。その他の内容としては、機器（ハードディスク）の容量が十分ではなく長時間の録画ができない等であった。両グループの課題の概要について表1に記した。

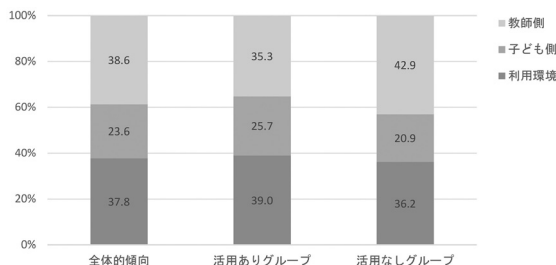


図1 全体的傾向および両グループの傾向

表1 両グループの課題の概要

		活用ありグループ (n=218)	活用なしグループ (n=163)	全体 (n=381)
教師側の課題	知識不足	30.3% (66件)	34.3% (56件)	32.0% (122件)
	タブレットありきの考え方	5.0% (11件)	4.3% (7件)	4.7% (18件)
	必要性を感じない	0% (0件)	4.3% (7件)	1.8% (7件)
子ども側の課題	障害による使用制限	23.9% (52件)	17.8% (29件)	21.3% (81件)
	タブレットに対する意識	1.8% (4件)	3.1% (5件)	2.4% (9件)
利用環境の課題	台数不足	20.2% (44件)	23.9% (39件)	21.8% (83件)
	活用環境の制限	11.0% (24件)	8.0% (13件)	9.7% (37件)
	費用の出所	7.8% (17件)	2.5% (4件)	5.5% (21件)
	その他	0% (0件)	1.8% (3件)	0.8% (3件)

IV まとめ

本稿では、東北地方の肢体不自由特別支援学校の教員を対象にタブレット型端末の活用状況および活用する上での課題に関する質問紙調査を行なった。結果を踏まえ、以下では、今後のタブレット型端末の活用に関する研修会の在り方について若干の考察を行う。

鈴木・大城 (2016) は、タブレット型端末の活用方法について、単に教材として活用するだけではなく、子ども同士のコミュニケーションにも活用されるなど、その方法が多岐に渡っていることを指摘した。しかしながら、活用ありグループの課題では、「台数が不足している」、「インターネット環境が整っていない」といった利用環境に関するものが最も多かった。このことから、台数が確保されており、なおかつインターネット環境が整備されている学校では様々な活用方法が試されているが、多くの学校では利用環境の未整備によって使い勝手の悪いものになっていることが予想される。活用なしグループにおいても利用環境の課題が多く挙げられていた。タブレット型端末を活用しない背景には、「台数不足で機器に触れる機会が少ない」という理由だけではなく、「周りの教員が使いづらい環境のなかで悪戦苦闘しているのを目の当たりにしている」ことも少なからず活用を躊躇させる要因になっているものと思われる。タブレット型端末を用いた様々な教育活動が展開されるために利用環境の整備は欠かせないと言えよう。

教員側の課題は活用なしグループで最も多く、活用ありグループでも多かった。その内容は、「機器に触れたことがない」、「アプリケーションの調べ方が分からない」といった基本的操作に関するものから、「他の機器との接続方法が分からない」や「トラブル時に対処できない」など具体的場面での操作に関するものまで様々であった。子ども側の課題では、両グループともに子どもが機器を操作する際の問題等が挙げられていた。これらのことから、今後の研修会の在り方としては、機器の基本的な操作方法を学ぶものから具体的なアプリケーションを用いた実践を行うものなど、教員自身の知識・活用レベルに合わせて受講できるように研修の種類とその内容を充実させていく必要があると言える。その際、教員の機器の操作に関するスキルアップを目的としたものだけではなく、子どもが操作する際の支援を目的としたものも研修内容に組み込んでいくべきであろう。活用環境が整っていなければ、研修会で得た知識・活用方法を実際の場面で活かすことはできない。利用環境の整備と教員側の知識・活用レベルの向上を同時に進めて行かなければならないだろう。

タブレット型端末が教育現場に普及していくためには、子どもへの効果を示す実証的なデータが必要である。それは、学習場面だけではなく、コミュニケーション場面でも求められるだろう。今後、タブレット型端末の活用がコミュニケーション場面に与える心理的影響に着目し検討していく予定である。

文献

- 田中菜緒・小林 巖 (2013) : 肢体不自由特別支援学校の重複学級在籍児におけるICTの活用. 日本教育情報学会年会論文集 (29), 98-101.
- 鈴木 徹・大城英名 (2016) : 肢体不自由特別支援学校におけるタブレット型端末の活用実態に関する質問紙調査. 秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門71, 111-116.

Summary

The purpose of this study was to investigate the use actual condition of the tablet devices in special support school for physically handicapped. It was analyzed about the situation and problem of tablet devices. As a result, while various methods have been tried, the shortage of number has been pointed out. Based on these results, I discussed the way of desirable workshop on tablet devices.

Key Words : special support school for physically handicapped・tablet devices・workshop

(Received December 28, 2016)